

# 資料編

## 資料編の目次

### 連結情報

営業の概況	34
主要な経営指標等の推移	35
財務諸表	36
連結自己資本比率	44

### 単体情報

組織図	47
財務諸表	48
業務粗利益の状況	52
受取・支払利息の分析	54
単体自己資本比率	55
預金科目別期末残高	57
貸出金科目別期末残高	58
各種取扱高・残高	60
有価証券関係	62
デリバティブ取引関係	63
オフバランス取引状況	64

### 信託業務

### コーポレート・データ

大株主	69
役員、従業員の状況	70
決算公告	71
銀行法施行規則等による開示項目	72

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

## 営業の概況

りゅうぎんグループでは、これまで関連会社として位置づけておりました株式会社リウコムについて、銀行の関連会社として制限された範囲の中で事業を展開していくよりも、一般会社として幅広いIT関連業務の展開を追求した方が、企業規模の拡大ならびに県経済の発展に寄与することができるとの判断のもと、平成14年3月末をもって連結対象外の会社へ移行することいたしました。これにより、りゅうぎんグループは、りゅうぎんビジネスサービス株式会社、りゅうぎん総合管理株式会社、りゅうぎん不動産管理株式会社、りゅうぎんオフィスサービス株式会社、りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシー、株式会社琉球リースの子会社等を含めた計8社体制となりました。

主な事業部門別業績をみますと、銀行業務は、預金では定期性預金が減少しましたが、流動性預金は増加し、銀行勘定の期末残高は前年度比99億円増加して1兆2,220億円となりました。貸出では、個人部門は住宅ローンを中心に増加しましたが、景気低迷の長期化により事業性資金の需要が低下したことから、銀行勘定の期末残高は期中56億円減少し1兆260億円となりました。収益状況につきましては、銀行本来業務での収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却及び国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益）は、経営健全化計画の136億円に対し135億円とほぼ計画通りとなりました。しかしながら、長期化する景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による担保価値の下落など、現時点で予想される貸付価値の劣化を含め資産査定を一層厳格に行ったことから、平成13年度は130億円の不良債権処理を実施いたしました。加えて米国同時多発テロの影響などで、当行が保有する株式や投資信託の価格が低下した影響で14億円の減損処理を実施したこともあり、経常利益は9億27百万円に留まりました。一方、退職給付債務（PBO）をより精緻に算出する観点から、その計算方式を外部委託方式から自社計算方式に変更したことに伴う退職給付当金の取崩し11億3百万円、また不良債権の回収に強力に取り組んだことによる償却債権取立益12億14百万円の計上、さらには貸出等有税償却にかかる税効果の計上による法人税等調整額の減少17億11百万円などから、当期利益は48億75百万円となり、経営健全化計画の61億円台には届きませんでした。過去の比較においては歴代2番目の高い利益水準となりました。クレジットカード業務は、経常利益3億78百万円、当期純利益2億11百万円、信用保証業務は、経常利益14百万円、当期純利益14百万円、そして事務集中業務は、経常利益2百万円、当期純利益1百万円となりました。その結果りゅうぎんグループ全体の収益状況につきましては、経常利益は25億78百万円、当期純利益は60億17百万円となりグループ史上最高益を更新しました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を合わせて139億29百万円（うち信託勘定23億7百万円）の不良債権を処理いたしました。平成14年3月末におけるグループ全体の資産は1兆4,274億52百万円、負債は1兆3,445億89百万円となっております。

### ・ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は、当連結会計年度はペイオフ一部解禁を控え、純現金等を多く保有したことの影響により、前連結会計年度比649億98百万円増加して892億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の運用減少を主因に、前連結会計年度比1,098億円増加の1,023億11百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したものの、有価証券の売却、償還による収入が減少したことから、前連結会計年度比316億78百万円減少し 357億26百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の配当金支払を主因に、前連結会計年度比16億11百万円の減少の 16億12百万円となりました。

## 事業の内容

りゅうぎんグループは、当行、子会社6社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務等の金融サービスを提供しております。

### 【銀行業務】

当行の本店ほか支店58か店、出張所9か所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、県内中小企業並びに個人の資金ニーズに対して安定的な資金の供給に積極的に取り組んでおり、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

### 【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を行うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および、資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

### 【信託業務】

当行の本店ほか支店57か店、出張所9か所においては、合同運用の指定金銭信託に限定して信託業務を取扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。

### 【クレジットカード業務】

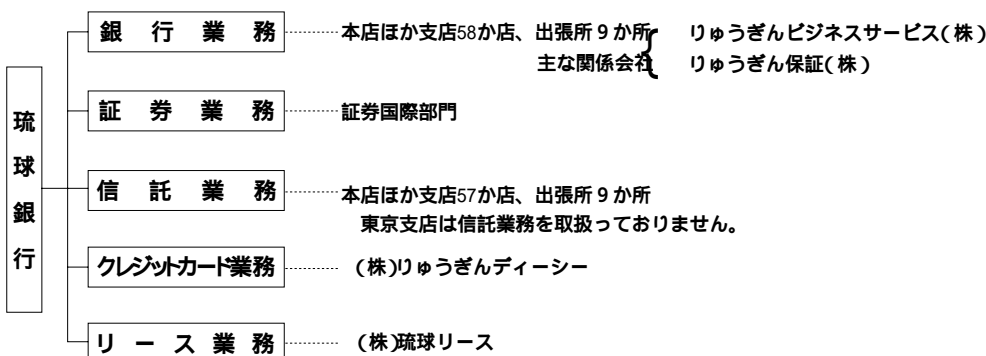
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店に対する集客効果の提供や、個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

### 【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社）



## 最近5事業年度に係わる主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成9年度 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結経常収益		51,133	51,294	51,797	46,273
うち連結信託報酬		2,268	3,157	2,458	832
連結経常利益 (は連結経常損失)		17,180	19,353	5,566	2,578
連結当期純利益 (は連結当期純損失)		10,986	21,486	5,876	6,017
連結純資産額		31,952	32,823	77,584	81,771
連結総資産額		1,422,542	1,407,657	1,444,671	1,427,452
連結ベースの1株 当たり純資産額		2,251.33円	1,141.58	1,307.15	1,452.86
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)		773.32円	998.78	193.87	188.43
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益		円		109.49	90.27
連結自己資本比率 (国内基準)		5.09%	6.38	8.98	9.33
連結自己資本利益率		40.2%	66.3	15.8	13.7
連結株価収益率		倍		7.74	6.91
営業活動によるキャッシュ・フロー			22,476	7,489	102,311
投資活動によるキャッシュ・フロー			38,624	4,048	35,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			44,955	1	1,612
現金および現金同等物 の期末残高		51,937	35,759	24,277	89,276
従業員数			1,723人	1,541	1,496
[外、平均臨時従業員数]			[189]	[178]	[236]
信託財産額			169,878	147,041	107,399

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成12年度及び平成13年度の連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 平成12年度及び平成13年度の連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度については転換社債等潜在株式がないため、平成11年度は連結純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
7. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しております。
8. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。
9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

## 子会社等の状況

平成14年6月28日現在

(単位:百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 上原 英夫	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理	昭和58年9月16日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎん総合管理(株) 社長 仲原 則和	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・売却	平成7年12月18日	100	100 (完全連結)	
りゅうぎん不動産管理(株) 社長代行 山田 親哉	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-1733	営業用不動産の賃貸・管理	平成11年5月31日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 粟国 正勝	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎん保証(株) 社長 吉田 勝正	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-868-5188	信用保証 損害保険代理	昭和54年7月2日	20	5.00 (完全連結)	10.00
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.00 (完全連結)	40.00
(株)琉球リース 社長 政岡 玄章	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	3.57 (持分法連結)	5.56

## 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 <sup>7</sup>	35,088	90,815
コールローン及び買入手形	100,401	2,398
買入金銭債権	105	3
商品有価証券	126	327
金銭の信託	815	123
有価証券 <sup>1,7</sup>	166,651	199,316
投資損失引当金	1,390	2,227
貸出金 <sup>2,3,4,5,6,7,8</sup>	1,029,337	1,024,672
外国為替	404	1,110
その他資産 <sup>7</sup>	20,590	19,726
不動産 <sup>9,10</sup>	24,248	23,475
繰延税金資産	28,166	30,520
支払承諾見返	65,750	58,254
貸倒引当金	25,626	21,063
資産の部合計	1,444,671	1,427,452

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
	金額	金額
預金 <sup>7</sup>	1,210,267	1,220,116
コ-ルマネ-及び売渡手形		4,200
借入金 <sup>7,11</sup>	9,404	8,981
外国為替	155	166
信託勘定借	50,499	30,031
その他負債	10,788	8,768
賞与引当金		487
退職給付引当金	7,334	6,399
債権売却損失引当金	4,228	3,466
特定債務者支援引当金	490	1,127
流動化債権損失引当金	2,682	
信託元本補填引当金	2,879	884
再評価に係る繰延税金負債 <sup>9</sup>	1,704	1,704
支払承諾	65,750	58,254
負債の部合計	1,366,187	1,344,589
少数株主持分	899	1,091
資本金	44,127	44,127
資本準備金	29,632	29,632
再評価差額金 <sup>9</sup>	2,467	2,467
連結剰余金	2,803	7,209
その他有価証券評価差額金	1,114	1,331
計	77,916	82,105
自己株式	1	2
子会社の所有する親会社株式	330	330
資本の部合計	77,584	81,771
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,444,671	1,427,452

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
経常収益	51,797	46,273
資金運用収益	34,607	33,610
貸出金利息	30,330	30,606
有価証券利息配当金	1,701	1,387
コールローン利息及び買入手形利息	519	134
預け金利息	90	70
その他の受入利息	1,964	1,410
信託報酬	2,458	832
役務取引等収益	5,324	5,535
その他業務収益	911	407
その他経常収益 <sup>1</sup>	8,494	5,889
経常費用	46,230	43,695
資金調達費用	8,063	4,986
預金利息	5,222	3,463
コ-ルマネ-利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	199	161
転換社債利息	303	-
その他の支払利息	2,338	1,361
役務取引等費用	1,531	1,650
その他業務費用	790	497
営業経費	22,965	21,336
その他経常費用	12,879	15,224
貸倒引当金繰入額	2,418	3,259
その他の経常費用 <sup>2</sup>	10,460	11,964
経常利益	5,566	2,578
特別利益	1,044	2,337
不動産不動産処分益	18	0
償却債権取立益	567	1,232
その他の特別利益 <sup>3</sup>	458	1,104
特別損失	763	57
不動産不動産処分損	192	57
その他の特別損失 <sup>4</sup>	570	-
税金等調整前当期純利益	5,848	4,858
法人税、住民税及び事業税	138	75
法人税等調整額	489	1,431
少数株主利益	323	195
当期純利益	5,876	6,017

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成12年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)	11,901	2,803
連結剰余金増加高	8,829	-
資本準備金取崩額	8,766	-
再評価差額金取崩額	63	-
連結剰余金減少高	1	1,610
配当金	1	1,610
当期純利益	5,876	6,017
連結剰余金期末残高	2,803	7,209

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,848	4,858
減価償却費	1,231	1,082
持分法による投資損益( )	1,255	921
貸倒引当金の増加額	1,020	4,562
投資損失引当金の増加額	141	836
債権売却損失引当金の増加額	1,112	762
特定債務者支援引当金の増加額	2,955	636
流動化債権損失引当金の増加額	114	2,682
信託元本補填引当金の増加額	1,532	1,995
賞与引当金の増加額	-	487
退職給与引当金の増加額	8,453	-
退職給付引当金の増加額	7,334	935
資金運用収益	34,607	33,610
資金調達費用	8,063	4,986
有価証券関係損益( )	1,245	2,168
為替差損益( )	129	63
動産不動産処分損益( )	286	95
商品有価証券の純増( )減	1,401	201
貸出金の純増( )減	27,414	4,965
預金の純増減( )	48,600	9,848
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )		423
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	3,241	9,272
コールローン等の純増( )減	26,752	98,102
コールマネー等の純増減( )	1,198	4,200
外国為替(資産)の純増( )減	75	705
外国為替(負債)の純増減( )	63	11
信託勘定借の純増減( )	3,340	20,468
資金運用による収入	35,223	34,044
資金調達による支出	8,419	5,769
その他	2,277	1
小計	7,452	102,495
法人税等の支払額	37	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,489	102,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	313,688	307,224
有価証券の売却による収入	247,091	89,662
有価証券の償還による収入	63,290	181,547
金銭の信託の増加による支出	1	-
金銭の信託の減少による収入	10	692
動産不動産の取得による支出	884	405
動産不動産の売却による収入	133	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,048	35,726
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債・転換社債の転換による支出	40,000	-
株式の発行による収入	40,000	-
配当金支払額		1,614
少数株主への配当金支払額	1	3
自己株式の取得による支出	6	5
自己株式の売却による収入	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	1,612
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	58	25
V 現金及び現金同等物の増加額	11,481	64,998
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,759	24,277
VII 現金及び現金同等物の期末残高	24,277	89,276

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社1社

株式会社 琉球リース

なお、株式会社 リウコムは、株式売却による議決権所有割合の減少により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しておりません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当いたしません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 5社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、其他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～50年

動産：2～10年

(会計処理の方法の変更)

建物についてこれまでは税法基準の160%で減価償却を行ってきましたが、所有する建物は店舗・住宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと判断されることから、当連結会計年度より当行の定める合理的基準により減価償却を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は213百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円各々増加しております。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が生じている債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、33,257百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6)投資損失引当金の計上基準  
 予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (7)賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8)退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理  
 なお、当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を平成14年3月1日付で行なっております。この結果同日時点で未認識の過去勤務債務(債務の減額)が178百万円発生しております。
- (9)償却損失引当金の計上基準  
 共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (10)特定債務者支援引当金の計上基準  
 再建支援を行っている特定債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11)信託元本補填引当金の計上基準  
 元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しておりますが、引当にあつた場合は、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。
- (12)外貨建資産・負債の換算基準  
 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (13)リース取引の処理方法  
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14)重要なヘッジ会計の方法  
 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。  
 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (15)消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。

## 追加情報

### 外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用してまいりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。  
 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。ただし、同報告の「6. 新会計処理のためのシステム対応が困難な場合の経過措置」の適用により償却元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額の連結貸借対照表への計上は行っておりません。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

### 連結貸借対照表関係

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上してまいりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審情報NO15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」が487百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

## 注意事項

### 連結貸借対照表関係

- 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,453百万円、延滞債権額は79,801百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,805百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,027百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は138,088百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、23,332百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	
有価証券	4,238百万円
預け金	23百万円
貸出金	1,339百万円
その他資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,057百万円
借入金	625百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,911百万円を差し入れております。  
 また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。  
 なお、不動産のうち保証金権利金は、752百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、142,201百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価指数に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行つて算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,046百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 20,651百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が附された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれております。
12. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託107,147百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、信託元本補填引当金戻入益1,995百万円、流動化債権損失引当金戻入益1,784百万円が含まれております。
2. その他の経常費用には、貸出金償却4,814百万円及び株式等償却988百万円が含まれております。
3. その他の特別利益には、当行の退職給付債務をより精緻に算出する観点から、外部委託方式から自社計算方式に変えたことに伴う退職給付引当金の取崩益1,103百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	90,815
3ヵ月超の定期預け金	211
金融有利利息預け金	31
金融無利息預け金	681
外貨預け金	614
現金及び現金同等物	89,276

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額

動産	2,399百万円
その他	- 百万円
合計	2,399百万円

減価償却累計額相当額

動産	1,755百万円
その他	- 百万円
合計	1,755百万円

年度末残高相当額

動産	643百万円
その他	- 百万円
合計	643百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	401百万円
1年超	268百万円
合計	670百万円

- ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	478百万円
減価償却費相当額	446百万円
支払利息相当額	22百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券関係

### I 前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」の中の商品ファンドも含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	126	0

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	5,014	5,041	27	27	0
地方債	2	2	0	0	0
社債	22,155	22,735	580	580	0
その他					
合計	27,171	27,778	607	607	0

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,964	7,113	851	384	1,235
債券	126,314	126,914	600	628	27
国債	103,077	103,449	371	387	15
地方債	1,200	1,237	36	36	-
社債	22,036	22,228	192	204	12
その他	4,168	3,301	866	2	869
合計	138,447	137,329	1,117	1,015	2,133

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	113,311	1,540	446

#### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,953

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

#### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,164	65,813	7,014	3,081
国債	68,427	36,402	623	3,000
地方債	293	946		
社債	9,443	28,468	6,390	81
その他	264	1,027	748	363
合計	78,428	66,844	7,762	3,444

## II 当連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	327	0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	8,334	8,401	66	79	12
地 方 債	4,344	4,347	2	3	0
社 債	20,428	20,889	461	527	65
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	33,107	33,638	530	610	79

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	7,137	5,777	1,359	482	1,841
債 券	129,468	129,415	52	396	448
国 債	84,920	85,090	170	239	69
地 方 債	2,057	2,082	24	26	1
社 債	42,490	42,242	247	130	378
そ の 他	29,931	29,082	849	79	929
合 計	166,537	164,275	2,261	957	3,219

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について1,456百万円減損処理を行っております。これは、当行の定める自己査定マニュアルに基づき、下落率50パーセント程度またはそれ以上下落した場合及び下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行うものであります。

### 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,596	91	244

### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,933

### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	39,949	101,516	21,057	
国 債	28,219	51,960	13,246	
地 方 債	-	3,083	3,343	
社 債	11,730	46,472	4,467	
そ の 他	21,844	6,053	344	393
合 計	61,793	107,569	21,401	393

## 金銭の信託関係

### I 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

### II 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

## その他有価証券評価差額金

### I 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評 価 差 額	1,117
その他有価証券	1,117
(+)繰延税金資産	1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,116
(-)少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,114

### II 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評 価 差 額	2,261
その他有価証券	2,261
(+)繰延税金資産	924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,337
(-)少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,331

## デリバティブ取引関係

### I 前連結会計年度

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

##### (2)取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

##### (3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性に左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

##### (4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

##### (5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。



## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	うち1年超
取引所	金利先物	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	金利スワップ	受取固定	-	-	-
		支払変動	-	-	-
		受取変動	180	180	17
		支払固定	-	-	-
金利オプション	受取変動	17,036	17,036	291	
	支払変動	-	-	-	
その他	売 建	-	-	-	
	買 建	-	-	-	
合計			308	308	

- (注) 1. 上記の取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップ(受取変動・支払変動)の評価損291百万円は、貸付債権流動化に伴うスワップ契約の評価損であります。

### (2) 通貨関連取引

「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。  
 引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
店頭	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	為替予約	売 建	43
		買 建	87
店頭	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	その他	売 建	-
		買 建	-

- (3) 株式関連取引  
 該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
 該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
 該当ありません。

## II 当連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容  
 当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。
- (2) 取組方針  
 当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。
- (3) リスクの内容  
 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。
- (4) リスクの管理体制  
 リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。
- (5) その他  
 「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引  
 該当ありません。
- (2) 通貨関連取引  
 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	契約金額等	時価	評価損益
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。  
 引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
店頭	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	為替予約	売 建	61
		買 建	71
店頭	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	その他	売 建	-
		買 建	-

- (3) 株式関連取引  
 該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
 該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
 該当ありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	20,869	21,948
年金資産 (B)	12,724	9,712
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	8,145	12,235
未認識数理計算上の差異 (D)	470	4,826
未認識過去勤務債務 (E)	1,280	1,009
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	7,334	6,399
退職給付引当金 (G)	7,334	6,399

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度においては、平成12年12月1日に当行の退職手当規程の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 当連結会計年度においては、平成14年3月1日に当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)178百万円が発生しております。

4. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

5. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	710	510
利息費用	716	686
期待運用収益	667	575
過去勤務債務の費用処理額	31	92
数理計算上の差異の費用処理額	—	129
会計基準変更時差異の損益処理額	457	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,555	67
退職給付費用	1,889	909

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	5.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法による)	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括処理している	—

## 税効果会計関係

前連結会計年度  
自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,951百万円
税務上の繰越欠損金	6,068百万円
退職給付引当金	2,848百万円
未払事業税	9百万円
その他有価証券評価差額	1百万円
その他	7,569百万円
繰延税金資産小計	32,449百万円
評価性引当額	4,282百万円
繰延税金資産合計	28,166百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	28,166百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率	
法定実行税率	40.86%
(調整)	
評価性引当額の減少	39.27
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59
連結調整に伴う回収分	8.77
その他	1.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.02%

当連結会計年度  
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,474百万円
税務上の繰越欠損金	5,616百万円
退職給付引当金	2,608百万円
その他有価証券評価差額金	924百万円
その他	6,137百万円
繰延税金資産小計	31,761百万円
評価性引当額	1,241百万円
繰延税金資産合計	30,520百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	30,520百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率	
法定実行税率	40.86%
(調整)	
将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	62.60
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62
連結調整に伴う回収分	7.75
その他	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89%
前連結会計年度では「評価性引当額の減少」で表示しております。	

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

### I 前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

- (1)親会社及び法人主要株主等  
記載すべき重要なものではありません。
- (2)役員及び個人主要株主等  
記載すべき重要なものではありません。
- (3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	9.1 (5.5) [31.7]	4 (2)	資金援助	貸出金(平残) 債務保証(平残) 債権放棄	5,311 3,179 1,072	貸出金 支払承諾 貸出金償却	6,500 3,000 -

(注)1.「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2.「関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。
- ②債権放棄は、同社の経営悪化に伴う再建支援のため、同社に対する貸出金の一部を免除したものであります。

- (4)兄弟会社等  
記載すべき重要なものではありません。

### II 当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

- (1)親会社及び法人主要株主等  
記載すべき重要なものではありません。
- (2)役員及び個人主要株主等  
記載すべき重要なものではありません。
- (3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	9.1 (5.5) [27.9]	4 (0)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残) 債権放棄	6,053 3,000 -	貸出金 支払承諾 貸出金償却	9,989 3,000 -

(注)1.「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2.「関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

- (4)兄弟会社等  
記載すべき重要なものではありません。

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結ベースの1株当たり純資産額	1,307.15円	1,452.86円
連結ベースの1株当たり当期純利益	193.87円	188.43円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.49円	90.27円

(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

## 連結附属明細表

a. 社債明細表  
該当ありません。

b. 借入金等明細表 (単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
借入金	9,404	8,981	1.99	-	
再割引手形	-	-	-	-	
借入金	9,404	8,981	1.99	平成14年4月~平成21年8月	(注)

(注)1.「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	3,982	207	452	436	3,003

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

## その他

該当ありません。

## 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資 本	43,593	43,972
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新株式払込金		
	資本準備金	29,632	29,632
	連結剰余金	2,065	6,245
	連結子会社の少数株主持分	899	1,091
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )	1,114	1,331
	自己株式( )		333
	為替換算調整勘定		
営業権相当額( )			
連結調整勘定相当額( )			
計 (A)	75,076	79,276	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,877
	一般貸倒引当金	6,061	6,074
	負債性資本調達手段等	4,220	3,540
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	4,220	3,540
計	12,159	11,492	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	12,159	11,492
	控除項目(注4)(C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	87,184	90,717
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	902,665	918,478
	オフ・バランス取引項目	67,182	53,464
	計 (E)	969,848	971,942
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		8.98 %	9.33 %

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## 国内・国際業務部門別収支

（単位：百万円）

種 類	平成12年度				平成13年度			
	国 内	国 際	相殺消去額( )	合 計	国 内	国 際	相殺消去額( )	合 計
資金運用収支	26,251	348	56	26,543	28,355	326	58	28,623
資金運用収益	31,595	3,236	154	34,607 <sup>69</sup>	31,646	2,190	159	33,610 <sup>66</sup>
資金調達費用	5,343	2,887	97	8,063 <sup>69</sup>	3,291	1,864	101	4,986 <sup>66</sup>
信託報酬	2,458			2,458	832			832
役務取引等収支	4,731	76	1,015	3,792	4,789	72	976	3,885
役務取引等収益	7,006	99	1,781	5,324	7,244	98	1,807	5,535
役務取引等費用	2,274	23	766	1,531	2,455	25	830	1,650
その他業務収支	215	336		121	414	323		90
その他業務収益	575	336		911	83	323		407
その他業務費用	790	0		790	497			497

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高（利息、利回り）

国内部門

（単位：百万円、%）

種 類	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,286,508	31,595	2.45	1,286,405	31,646	2.46
うち貸出金	977,403	29,487	3.01	984,000	30,213	3.07
うち商品有価証券	155	0	0.20	378	0	0.07
うち有価証券	208,932	1,725	0.82	252,885	1,377	0.54
うちコールローン及び買入	71,578	168	0.23	39,923	4	0.01
うち預け金	21,782	39	0.18	3,395	3	0.10
資金調達勘定	(18,282) 1,231,176	(69) 5,343	0.43	(24,760) 1,235,126	(66) 3,291	0.26
うち預金	1,124,195	3,017	0.26	1,151,764	1,884	0.16
うち譲渡性預金						
うちコールマネー及び売渡	8	0	0.49	189	0	0.00
うちコマース・ペーパー						
うち借入金	15,379	296	1.92	14,823	262	1.77

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、平成12年度と平成13年度の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(18,282) 36,244	(69) 3,236	8.92	(24,760) 47,126	(66) 2,190	4.64
うち貸出金	10,823	939	8.68	9,100	494	5.43
うち商品有価証券						
うち有価証券	675	33	4.89	7,657	67	0.88
うちコールローン及び 買入手形	5,263	351	6.67	3,901	129	3.32
うち預け金	828	51	6.19	1,287	67	5.25
資金調達勘定	35,707	2,887	8.08	46,927	1,864	3.97
うち預金	35,567	2,206	6.20	46,773	1,579	3.37
うち譲渡性預金						
うちコールマネー及び 売渡手形						
うちコマース・ペーパー						
うち借入金						

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、平成12年度と平成13年度の残高に基づく平均残高を利用しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年度							平成13年度						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額	合 計	小 計	相殺消去額	合 計		小 計	相殺消去額	合 計	小 計	相殺消去額	合 計	
資金運用勘定	1,322,753	16,011	1,306,741	34,831	154	34,677	2.65	1,333,532	15,646	1,317,885	33,836	159	33,676	2.55
うち貸出金	988,226	7,752	980,474	30,427	96	30,330	3.09	993,101	6,979	986,121	30,708	101	30,606	3.10
うち商品有価証券	155	-	155	0	-	0	0.20	378	-	378	0	-	0	0.07
うち有価証券	209,607	6,967	202,639	1,758	56	1,701	0.83	260,542	6,759	253,783	1,445	58	1,387	0.54
うちコールローン及び 買入手形	76,841	-	76,841	519	-	519	0.67	43,824	-	43,824	134	-	134	0.30
うち預け金	22,610	1,291	21,318	91	1	90	0.42	4,683	1,908	2,774	71	0	70	2.54
資金調達勘定	1,266,884	6,694	1,260,190	8,231	97	8,133	0.64	1,282,054	7,557	1,274,496	5,155	101	5,053	0.39
うち預金	1,159,762	1,291	1,158,471	5,223	1	5,222	0.45	1,198,538	1,908	1,196,629	3,464	0	3,463	0.28
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	8	-	8	0	-	0	0.49	189	-	189	0	-	0	0.00
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	15,379	5,402	9,976	296	96	199	1.99	14,823	5,649	9,173	262	101	161	1.76

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成12年度				平成13年度			
	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	国 内	国 際	相殺消去額	合 計
役務取引等収益	7,006	99	1,781	5,324	7,244	98	1,807	5,535
うち預金・貸出業務	520			520	565			565
うち為替業務	1,475	99	0	1,575	1,499	98	0	1,597
うち代理業務	748			748	718			718
うちクレジット カード業務	970			970	965			965
うち保証業務	1,184	0	722	461	1,282	0	772	509
うち証券関連業務	64			64	64			64
役務取引等費用	2,274	23	766	1,531	2,455	25	830	1,650
うち為替業務	246	23		270	251	25		277

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。  
2. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

## 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

（単位：百万円）

種 類	平成12年度				平成13年度				
	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	
預 金	流動性預金	475,093	-	1,119	473,973	561,687	-	1,137	560,550
	定期性預金	664,112	-	783	663,329	608,514	-	776	607,738
	そ の 他	24,306	48,659	-	72,965	30,097	21,730	-	51,827
	合 計	1,163,511	48,659	1,902	1,210,267	1,200,299	21,730	1,913	1,220,116
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 合 計	1,163,511	48,659	1,902	1,210,267	1,200,299	21,730	1,913	1,220,116	

- (注) 1. 銀行勘定残高を表示しております。  
 2. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 4. 定期性預金 = 定期預金

## 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

（単位：百万円、%）

業 種 別	平成13年度	
	貸 出 金 残 高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,024,672	100.00
製 造 業	48,490	4.73
農 業	2,506	0.25
漁 業	337	0.03
鉱 業	5,986	0.58
建 設 業	97,663	9.53
電気・ガス・熱供給・水道業	2,608	0.25
運 輸 ・ 通 信 業	19,652	1.92
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	157,091	15.33
金 融 ・ 保 険 業	21,758	2.12
不 動 産 業	130,900	12.78
サ ー ビ ス 業	178,467	17.42
地 方 公 共 団 体	33,064	3.23
そ の 他	326,149	31.83
海 外 及 び 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	-	-
政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	-	-
合 計	1,024,672	

- (注) 1. 銀行勘定残高を表示しております。  
 2. 国内とは当行及び国内子会社であります。

## 外国政府等向け債権残高（国別）

該当ありません。

## リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	15,105	13,287
延滞債権額	101,739	97,395
3か月以上延滞債権額	1,976	1,878
貸出条件緩和債権額	47,284	55,163
合 計	166,105	167,724

- (注) 1. 信託勘定及び特分法連結会社のリスク管理債権額を合算して表示しております。  
 2. 信託方式により流動化したしました不動産担保債権にかかる優先受益権（オフバランス項目）の開示相当額は、平成12年度のリスク管理債権で64億円、平成13年度では該当ございません。  
 3. 破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.59に記載しております。

## 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高（未残）

（単位：百万円）

種 別	平成12年度			平成13年度			
	国 内	国 際	合 計	国 内	国 際	合 計	
有 価 証 券	国 債	108,463	-	108,463	93,425	-	93,425
	地 方 債	1,239	-	1,239	6,426	-	6,426
	社 債	44,383	-	44,383	62,670	-	62,670
	株 式	9,066	-	9,066	7,711	-	7,711
	その他の証券	3,135	363	3,498	19,309	9,772	29,082
合 計	166,288	363	166,651	189,543	9,772	199,316	

- (注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。  
 2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。